

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年 6月20日

【中間会計期間】 第39期中(自 平成19年10月 1日 至 平成20年 3月31日)

【会社名】 アテナ工業株式会社

【英訳名】 ATHENA KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水 上 博 一

【本店の所在の場所】 岐阜県関市下有知5601番地の 1

【電話番号】 0575(24)2424(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 小木曾 範 夫

【最寄りの連絡場所】 岐阜県関市下有知5601番地の 1

【電話番号】 0575(24)2424(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 小木曾 範 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社 ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4 番 9 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間		自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 9月30日
売上高	(千円)	4,599,129	4,824,466	4,742,186	10,146,814	10,178,770
経常利益	(千円)	181,618	113,847	80,636	546,129	304,551
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	(千円)	103,480	43,512	87,496	301,528	146,879
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,293,733	1,293,733	1,293,733	1,293,733	1,293,733
発行済株式総数	(株)	9,524,070	9,524,070	9,524,070	9,524,070	9,524,070
純資産額	(千円)	5,950,110	6,037,001	5,923,607	6,081,975	6,088,183
総資産額	(千円)	8,838,574	9,089,127	9,967,244	9,740,378	9,569,532
1株当たり純資産額	(円)	624.75	633.87	621.99	638.59	639.25
1株当たり中間 (当期)純利益又は中間 純損失()	(円)	12.03	4.57	9.19	33.27	15.42
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)					
1株当たり配当額	(円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率	(%)	67.3	66.4	59.4	62.4	63.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	93,979	734,078	695,328	28,947	917,386
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	290,884	103,114	522,182	491,021	506,198
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	216,815	547,299	47,713	35,784	4,009
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	(千円)	1,086,665	1,159,480	1,612,545	1,074,527	1,491,156
従業員数	(人)	253	259	266	247	247

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載を省略しております。

4 第37期中、第37期、第38期中及び第38期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第39期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 平成17年11月18日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	266
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持いたしましたが、原油価格の高騰による原材料や、消費材、食品価格等の値上げに伴い、個人消費の伸びが鈍化するなど先行き不透明感が増してきました。

プラスチック製食品用包装容器業界におきましても、原油価格の高騰による原材料費の値上げを価格に充分転嫁できる状況にはなく、引き続き厳しい経営環境にありました。

こうした厳しい状況のなかで、当社といたしましては、顧客の期待に応えるより良い製品づくりを目指し、当社独自の技術力・開発力を基に積極的に新製品の開発と品質向上に努めてまいりました。

その結果、業績につきましては、売上高は4,742百万円（前年同期比1.7%減）、経常利益は80百万円（前年同期比29.2%減）、役員退職慰労引当金を計上したことにより中間純損失87百万円（前年同期比%減）となり、減収・減益となりました。

（売上高）

当中間期の売上高は4,742百万円で前年同期比1.7%減少しました。

主な要因は、コンビニ向けを中心とする弁当容器及びデリカ容器の減少によるものであります。

（売上原価）

当中間期の売上原価は3,902百万円、原価率82.3%（前年同期84.0%）で1.7%減少しました。

主な要因は、有形固定資産（機械及び装置、工具器具及び備品）の減価償却方法の変更によるものであります。

（販売費及び一般管理費）

当中間期の販売費及び一般管理費は、754百万円で前年同期比14.5%増加しました。

主な要因は、人件費の増加及び運賃の値上げによるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間期に比べて453百万円増加し、1,612百万円となりました。

当期中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は695百万円（前年同期比5.3%減）となりました。これは主に売上債権の減少による資金の増加508百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は522百万円（前年同期比406.4%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出515百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は47百万円（前年同期比91.3%減）となりました。これは主に配当金の支払47百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
麵容器	2,032,024	123.5
弁当容器	651,603	101.7
味噌・酒容器	244,511	85.6
デリカ・他容器	1,284,678	92.1
その他	668,481	76.8
計	4,881,299	100.9

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間会計期間の受注実績は、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
麵容器	1,847,712	114.8	255,998	103.2
弁当容器	590,229	88.1	146,576	90.6
味噌・酒容器	225,304	92.0	34,789	77.7
デリカ・他容器	1,239,256	90.8	203,589	97.5
その他	758,854	94.9	160,366	141.2
計	4,661,356	99.4	801,319	103.1

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
麵容器	1,995,440	122.2
弁当容器	591,886	90.8
味噌・酒容器	211,742	78.4
デリカ・他容器	1,274,651	91.0
その他	668,464	77.0
計	4,742,186	98.3

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 主要顧客別売上状況

最近2中間会計期間の主要顧客別売上状況は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
ベンダーサービス株式会社	1,465,509	30.4	2,218,930	46.8
睦物産株式会社	1,154,747	23.9	866,318	18.3
三井物産株式会社	690,425	14.3	180,028	3.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

現在のわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題により、金融市場の世界的混乱を背景にした株価の急落、原油をはじめとする原材料の高騰、政局の混迷など、景気の先行きに対する不透明感が強まる中で推移いたしました。このような状況の中、当社は更なる事業の再構築等を推進し、経営基盤を強化する必要性があり、特に下記の4点を主要課題として取り組んでまいります。

(1) ユニバーサル・デザインの提案

情報収集、情報発信により市場動向を的確に把握し、顧客ニーズを先取りした提案型製品の企画

(2) 環境保全への取り組み

地球環境に優しい新素材の開発及び機能性をもつ製品開発

(3) コスト削減

高品質で安全・安心な商品の提供と適正なコスト（差別化）

(4) 適正利潤の確保

原油価格の高騰により適正利潤の乖離が拡大しており顧客に対して状況を十分に説明を行い、理解を求め粗利益率の向上に努めます。

以上により、当社の独自性を発揮した新規製品を提案上市いたします。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は市場のニーズを先取りし、先進的な製品を開発、提案することを創業以来のテーマとしてきました。今後も引き続き積極的に先行投資を行い、新製品の開発を行います。

最近の主な研究開発活動は次のとおりです。

(1) 揮発性溶剤、二酸化炭素等の排出量を削減することを可能にする環境対応容器の開発

(2) 特殊形状に成形することで、調理を簡素化する容器の開発

(3) 製造工程を完全自動化することによるコストダウンの追及

なお、プラスチック製包装容器に関する研究開発費の総額は7,871千円です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは次のとおりであります。

事務所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の増加能力
本社及び工場 (岐阜県関市)	紙・プラスチック 複合容器製造工場	229,035	平成20年3月	
合計		229,035		

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間会計期間において新たに確定した設備の新設等は、次のとおりであります。

重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月日		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社及び工場 (岐阜県関市)	熱板圧空成型機、 トリミング機	41,158		自己資金	平成19年12月	平成20年4月	更新のため生 産能力の増加 は殆どなし
	連続圧空成型機、 トリミング機	53,030		自己資金	平成19年12月	平成20年4月	
合計		94,188					

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,524,070	同左	ジャスダック 証券取引所	
計	9,524,070	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日～ 平成20年3月31日		9,524		1,293,733		1,322,776

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成20年3月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
下野利昭	岐阜県岐阜市	1,509	15.84
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6-11	758	7.96
(株)カネカ	大阪府大阪市北区中之島3-2-4	400	4.20
(株)大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3-98	300	3.15
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	300	3.15
バンダースービス(株)	東京都千代田区神田駿河台4-3	200	2.10
睦物産(株)	愛知県名古屋市中村区名駅5-23-5	196	2.06
下野美千子	岐阜県岐阜市	160	1.68
従業員持株会	岐阜県関市下有知5601-1	148	1.56
下野泰輔	岐阜県岐阜市	144	1.51
計		4,115	43.20

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	平成20年3月31日現在	
		議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,523,000	19,046	
単元未満株式	普通株式 1,070		
発行済株式総数	9,524,070		
総株主の議決権		19,046	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式440株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,500株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	331	316	310	310	310	313
最低(円)	310	289	280	280	276	255

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」(以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第38期中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第39期中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第38期中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の中間財務諸表についてはみずず監査法人により監査を受け、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の中間財務諸表については、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間会計期間　みずず監査法人

当中間会計期間　あずさ監査法人

3 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,310,004		1,753,214		1,661,716	
2 受取手形	5	748,959		635,254		784,241	
3 売掛金		1,659,773		1,571,382		1,931,349	
4 たな卸資産		1,036,697		891,470		582,275	
5 繰延税金資産		77,396		50,285		62,127	
6 その他		35,272		45,072		96,619	
7 貸倒引当金		460		130		160	
流動資産合計		4,867,643	53.6	4,946,548	49.6	5,118,170	53.5
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		952,932		1,198,838		1,006,394	
(2) 機械及び装置		662,775		783,253		713,723	
(3) 土地		966,719		966,719		966,719	
(4) その他		457,648		801,951		562,570	
有形固定資産合計		3,040,076	33.4	3,750,763	37.6	3,249,408	33.9
2 無形固定資産		28,966	0.3	59,062	0.6	46,761	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		798,035		738,305		788,776	
(2) 繰延税金資産		54,095		157,920		58,364	
(3) その他		365,323		381,106		372,533	
(4) 貸倒引当金		33,411		34,861		32,881	
(5) 投資損失引当金		31,600		31,600		31,600	
投資その他の資産 合計		1,152,441	12.7	1,210,870	12.2	1,155,192	12.1
固定資産合計		4,221,484	46.4	5,020,695	50.4	4,451,362	46.5
資産合計		9,089,127	100.0	9,967,244	100.0	9,569,532	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		1,353,162		1,610,962		1,209,451	
2 買掛金		1,119,171		902,885		919,564	
3 短期借入金	2			600,000		600,000	
4 未払法人税等		8,516		33,500			
5 役員賞与引当金						15,160	
6 賞与引当金		98,500		96,900		122,700	
7 その他	4	325,707		467,910		463,522	
流動負債合計		2,905,057	32.0	3,712,158	37.3	3,330,397	34.8
固定負債							
1 役員退職慰労引当金				195,130			
2 退職給付引当金		147,067		136,348		150,951	
固定負債合計		147,067	1.6	331,478	3.3	150,951	1.6
負債合計		3,052,125	33.6	4,043,636	40.6	3,481,349	36.4
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		1,293,733	14.2	1,293,733	13.0	1,293,733	13.5
2 資本剰余金							
資本準備金		1,322,776		1,322,776		1,322,776	
資本剰余金合計		1,322,776	14.5	1,322,776	13.2	1,322,776	13.8
3 利益剰余金							
利益準備金		90,000		90,000		90,000	
その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		71,860		71,860		71,860	
別途積立金		3,080,000		3,080,000		3,080,000	
繰越利益剰余金		144,727		65,357		200,473	
利益剰余金合計		3,386,587	37.3	3,307,217	33.2	3,442,333	36.0
4 自己株式		33	0.0	144	0.0	33	0.0
株主資本合計		6,003,063	66.0	5,923,582	59.4	6,058,810	63.3
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		33,938	0.4	24	0.0	29,373	0.3
評価・換算差額等 合計		33,938	0.4	24	0.0	29,373	0.3
純資産合計		6,037,001	66.4	5,923,607	59.4	6,088,183	63.6
負債純資産合計		9,089,127	100.0	9,967,244	100.0	9,569,532	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,824,466	100.0	4,742,186	100.0	10,178,770	100.0
売上原価	1	4,052,921	84.0	3,902,654	82.3	8,401,168	82.5
売上総利益		771,545	16.0	839,531	17.7	1,777,601	17.5
販売費及び一般管理費	1	658,363	13.7	754,086	15.9	1,492,252	14.7
営業利益		113,181	2.3	85,445	1.8	285,349	2.8
営業外収益							
1 受取利息		798		702		1,260	
2 その他	2	2,690		4,769		19,318	
営業外収益計		3,488	0.1	5,472	0.1	20,579	0.2
営業外費用							
1 支払利息		77		2,589		236	
2 その他	3	2,745		7,692		1,141	
営業外費用計		2,822	0.0	10,281	0.2	1,378	0.0
経常利益		113,847	2.4	80,636	1.7	304,551	3.0
特別利益	4	67,697	1.4	18,212	0.4	68,157	0.6
特別損失	5	63,026	1.3	217,066	4.6	64,386	0.6
税引前中間(当期) 純利益又は税引前中 間純損失()		118,518	2.5	118,218	2.5	308,322	3.0
法人税、住民税 及び事業税		3,024	0.1	37,097	0.8	75,367	0.7
法人税等調整額		71,981	1.5	67,819	1.5	86,075	0.9
中間(当期)純利益又 は中間純損失()		43,512	0.9	87,496	1.8	146,879	1.4

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高(千円)	1,293,733	1,322,776	1,322,776
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成19年3月31日残高(千円)	1,293,733	1,322,776	1,322,776

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年9月30日残高(千円)	90,000	71,860	2,880,000	348,834	3,390,694	33	6,007,170	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				47,620	47,620		47,620	
別途積立金の積立			200,000	200,000				
中間純利益				43,512	43,512		43,512	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)			200,000	204,107	4,107		4,107	
平成19年3月31日残高(千円)	90,000	71,860	3,080,000	144,727	3,386,587	33	6,003,063	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	74,804	74,804	6,081,975
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			47,620
別途積立金の積立			
中間純利益			43,512
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	40,866	40,866	40,866
中間会計期間中の変動額合計(千円)	40,866	40,866	44,973
平成19年3月31日残高(千円)	33,938	33,938	6,037,001

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年9月30日残高(千円)	1,293,733	1,322,776	1,322,776
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成20年3月31日残高(千円)	1,293,733	1,322,776	1,322,776

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年9月30日残高(千円)	90,000	71,860	3,080,000	200,473	3,442,333	33	6,058,810	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				47,620	47,620		47,620	
中間純損失				87,496	87,496		87,496	
自己株式の取得						110	110	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)				135,116	135,116	110	135,227	
平成20年3月31日残高(千円)	90,000	71,860	3,080,000	65,357	3,307,217	144	5,923,582	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	29,373	29,373	6,088,183
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			47,620
中間純損失			87,496
自己株式の取得			110
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	29,348	29,348	29,348
中間会計期間中の変動額合計(千円)	29,348	29,348	164,575
平成20年3月31日残高(千円)	24	24	5,923,607

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高(千円)	1,293,733	1,322,776	1,322,776
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
剰余金の配当(中間配当)			
別途積立金の積立			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年9月30日残高(千円)	1,293,733	1,322,776	1,322,776

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
固定資産圧縮 積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日残高(千円)	90,000	71,860	2,880,000	348,834	3,390,694	33	6,007,170
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				47,620	47,620		47,620
剰余金の配当(中間配当)				47,620	47,620		47,620
別途積立金の積立			200,000	200,000			
当期純利益				146,879	146,879		146,879
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)			200,000	148,360	51,639		51,639
平成19年9月30日残高(千円)	90,000	71,860	3,080,000	200,473	3,442,333	33	6,058,810

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	74,804	74,804	6,081,975
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			47,620
剰余金の配当(中間配当)			47,620
別途積立金の積立			
当期純利益			146,879
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	45,431	45,431	45,431
事業年度中の変動額合計(千円)	45,431	45,431	6,208
平成19年9月30日残高(千円)	29,373	29,373	6,088,183

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		118,518	118,218	308,322
2		181,597	152,264	392,474
3		15,160	15,160	
4		23,900	25,800	300
5		873	14,603	4,757
6			195,130	
7		3,404	1,950	4,234
8		1,710	1,666	16,036
9		65,653		65,814
10		2,099	1,980	2,769
11		77	2,589	236
12		59,486	576	60,177
13		818,641	508,954	511,783
14		326,815	309,194	127,606
15		166,224	384,832	177,093
16		57,957	63,405	1,062
小計		852,918	700,229	1,146,312
17		1,659	1,692	15,947
18		82	2,251	171
19		120,418	4,341	244,702
営業活動による キャッシュ・フロー				
		734,078	695,328	917,386
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		90,013	90,109	170,049
2		120,000	120,000	180,000
3		555	100	
4		149,434		149,716
5		3,389	1,179	3,902
6		4,034	11,653	9,264
7		259,087	515,807	618,800
8		1,952	3,404	1,952
9		24,150	15,077	43,050
10		50	14,018	605
投資活動による キャッシュ・フロー				
		103,114	522,182	506,198

		前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		500,000		100,000
2 自己株式の取得による 支出			110	
3 配当金の支払額		47,299	47,602	95,990
財務活動による キャッシュ・フロー		547,299	47,713	4,009
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,289	4,044	1,432
現金及び現金同等物の増減額		84,953	121,388	416,629
現金及び現金同等物の 期首残高		1,074,527	1,491,156	1,074,527
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,159,480	1,612,545	1,491,156

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 ……総平均法による原価法を採用しております。 原材料 ……移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 機械及び装置、工具器具及び備品 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 上記以外 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～47年 機械及び装置 8～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～47年 機械及び装置 8～10年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 従来、機械及び装置並びに工具器具及び備品の減価償却方法は定率法によっておりましたが、当中間会計期間より定額法に変更しております。 この変更は、平成19年11月に完成した新工場の完成を機に、機械及び装置並びに工具器具及び備品の使用状況を見直した結果、技術力の進歩等により設備の利用度は全般的に長期かつ安定的に稼働する見通しであり、設備の技術的・経済的陳腐化の程度は低く、また、修繕等の設備維持コストも平準化してきていることから、使用可能期間に亘り減価償却費を均等に期間配分することにより費用収益の対応を図り、経営実態をよりの確に反響するために実施したものであります。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益は57,524千円それぞれ増加し、税引前中間純損失は同額減少しております。 (追加情報) 当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、営業利益、経常利益は12,994千円それぞれ減少し、税引前中間純損失は同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が6,644千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が7,239千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間会計期間において合理的に見積もることが困難であるため費用計上しておりません。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌期より費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌期より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌期より費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	(6)	<p>(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として16,161千円計上されております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたこと及び当中間会計期間内に内規が整備されたことに基づき、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益は6,800千円それぞれ減少し、税引前中間純損失は195,130千円増加しております。</p>	(6)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。
6 その他中間財務諸表作成(財務諸表作成)のため基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">6,533,008千円</p>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">6,808,967千円</p>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">6,739,648千円</p>
2 	2 担保資産 イ 担保差入資産 建物 901,395千円 土地 155,451千円 計 1,056,847千円 ロ 債務の内容 短期借入金 300,000千円 合計 300,000千円	2 担保資産 イ 担保差入資産 建物 689,850千円 土地 412,848千円 計 1,102,698千円 ロ 債務の内容 短期借入金 300,000千円 合計 300,000千円
3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 保証先 JSM PACKAGING SDN. BHD 金額 内容 27,368千円 借入債務 { 800千マレーシア リングット }	3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 保証先 JSM PACKAGING SDN. BHD 金額 内容 25,080千円 借入債務 { 800千マレーシア リングット }	3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 保証先 JSM PACKAGING SDN. BHD 金額 内容 27,064千円 借入債務 { 800千マレーシア リングット }
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い <p style="text-align: center;">同左</p>	4
5 中間期末日満期手形 中間期末満期手形の会計処理については、当中間期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 33,819千円	5	5 期末日満期手形 期末満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 30,763千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 180,410千円 無形固定資産 1,187千円 2 3	1 減価償却実施額 有形固定資産 149,487千円 無形固定資産 2,776千円 2 3 営業外費用その他の主要項目 為替差損 7,385千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 390,182千円 無形固定資産 2,292千円 2 営業外収益その他の主要項目 受取配当金 14,775千円 3
4 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 65,653千円 5 特別損失の主要項目 固定資産処 分損 60,926千円 会員権評価損 2,099千円	4 特別利益の主要項目 退職給付制度 移行益 16,161千円 5 特別損失の主要項目 過年度役員退 職慰労引当金 212,490千円 繰入額 固定資産処 分損 2,596千円 会員権評価損 1,980千円	4 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 65,814千円 5 特別損失の主要項目 固定資産処 分損 61,616千円 会員権評価損 2,769千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	9,524,070			9,524,070

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	70			70

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月15日 定時株主総会	普通株式	47,620	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月18日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	47,620	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月8日

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	9,524,070			9,524,070

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	70	370		440

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式買取りによる増加 370株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	47,620	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	47,618	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月6日

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,524,070			9,524,070

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	70			70

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月15日 定時株主総会	普通株式	47,620	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月18日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	47,620	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,620	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高と 中間貸借対照表(貸借 対照表)に掲記されて いる科目の金額との関 係	現金及び 預金勘定 1,310,004千円 預入期間が 3ヶ月を超 える定期預 金 150,523千円 現金及び 現金同等物 1,159,480千円	現金及び 預金勘定 1,753,214千円 預入期間が 3ヶ月を超 える定期預 金 140,668千円 現金及び 現金同等物 1,612,545千円	現金及び 預金勘定 1,661,716千円 預入期間が 3ヶ月を超 える定期預 金 170,559千円 現金及び 現金同等物 1,491,156千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>5,071</td> <td>2,566</td> <td>2,505</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,071</td> <td>2,566</td> <td>2,505</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	5,071	2,566	2,505	計	5,071	2,566	2,505	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>5,071</td> <td>3,299</td> <td>1,771</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,071</td> <td>3,299</td> <td>1,771</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	5,071	3,299	1,771	計	5,071	3,299	1,771	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>5,071</td> <td>2,932</td> <td>2,138</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,071</td> <td>2,932</td> <td>2,138</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	5,071	2,932	2,138	計	5,071	2,932	2,138
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																			
工具器具 備品	5,071	2,566	2,505																																			
計	5,071	2,566	2,505																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																			
工具器具 備品	5,071	3,299	1,771																																			
計	5,071	3,299	1,771																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																			
工具器具 備品	5,071	2,932	2,138																																			
計	5,071	2,932	2,138																																			
2 未経過リース料中間期末残高相 当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,771千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,505千円</td> </tr> </tbody> </table> 取得価額相当額及び未経過リー ス料中間期末残高相当額は未経過 リース料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法に より算定しています。	1年内	733千円	1年超	1,771千円	合計	2,505千円	2 未経過リース料中間期末残高相 当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,038千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,771千円</td> </tr> </tbody> </table> 同左	1年内	733千円	1年超	1,038千円	合計	1,771千円	2 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,405千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,138千円</td> </tr> </tbody> </table> 取得価額相当額及び未経過リー ス料期末残高相当額は未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定し ています。	1年内	733千円	1年超	1,405千円	合計	2,138千円																		
1年内	733千円																																					
1年超	1,771千円																																					
合計	2,505千円																																					
1年内	733千円																																					
1年超	1,038千円																																					
合計	1,771千円																																					
1年内	733千円																																					
1年超	1,405千円																																					
合計	2,138千円																																					
3 支払リース料及び減価償却費相 当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,441千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,441千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,441千円	減価償却費相当額	1,441千円	3 支払リース料及び減価償却費相 当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>366千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>366千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	366千円	減価償却費相当額	366千円	3 支払リース料及び減価償却費相 当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,807千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,807千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,807千円	減価償却費相当額	1,807千円																								
支払リース料	1,441千円																																					
減価償却費相当額	1,441千円																																					
支払リース料	366千円																																					
減価償却費相当額	366千円																																					
支払リース料	1,807千円																																					
減価償却費相当額	1,807千円																																					
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存 価額を零とする定額法によってい ます。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)
 (前中間会計期間) (平成19年3月31日)

有価証券

(1) 時価のある有価証券

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	125,569	182,513	56,943
合計	125,569	182,513	56,943

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,716
優先出資証券	600,000
投資事業組合	2,805
合計	615,521

(当中間会計期間) (平成20年3月31日)

有価証券

(1) 時価のある有価証券

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	125,448	125,489	41
合計	125,448	125,489	41

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,816
優先出資証券	600,000
合計	612,816

(前事業年度) (平成19年9月30日)

有価証券

(1) 時価のある有価証券

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	125,448	174,732	49,284
合計	125,448	174,732	49,284

(注) 表中の減損処理原価は、減損処理後の帳簿価額の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,716
優先出資証券	600,000
投資事業組合	1,327
合計	614,043

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないので該当事項はありません。

(当中間会計期間)(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないので該当事項はありません。

(前事業年度)(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

デリバティブ取引を利用していないので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

(前中間会計期間)(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(前事業年度)(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

(前中間会計期間)(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

関連会社が存在しないため、記載を省略しております。

(当中間会計期間)(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

関連会社が存在しないため、記載を省略しております。

(前事業年度)(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

関連会社が存在しないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(前中間会計期間)(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(前事業年度)(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 633円87銭 1株当たり中間純利益 4円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 621円99銭 1株当たり中間純損失 9円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 639円25銭 1株当たり当期純利益 15円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,037,001	5,923,607	6,088,183
普通株式に係る純資産額(千円)	6,037,001	5,923,607	6,088,183
普通株式の発行済株式数(千株)	9,524	9,524	9,524
普通株式の自己株式数(千株)	0	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,524	9,523	9,524

2 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額

	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (千円)	43,512	87,496	146,879
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失 () (千円)	43,512	87,496	146,879
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,524	9,523	9,524

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

平成20年5月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 47,618千円

(ロ) 1株当たりの金額 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年6月6日

(注) 平成20年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主、または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第38期)	自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月21日 東海財務局長に提出
---------------------	----------------	------------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月15日

アテナ工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阪井 義孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑原 雅行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアテナ工業株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アテナ工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 6月18日

アテナ工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸 造

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑 原 雅 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアテナ工業株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第39期事業年度の中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アテナ工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 1 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 2 固定資産の減価償却の方法(1)有形固定資産に記載されているとおり、会社は、従来、機械及び装置並びに工具器具及び備品の減価償却方法については定率法を採用していたが、当中間会計期間より定額法に変更している。
- 2 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 3 引当金の計上基準(6)役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は、従来、役員退職慰労金については支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間より内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。